

対象校No. 168

注4

学校コード F139110110504

注3

設置年度

令和

4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

意見伺い

注2

高知大学大学院 総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻 (博士課程)

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書 (改正前大学設置基準適用)

国立大学法人高知大学
令和6年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名 法人企画課

職名・氏名

電話番号

(夜間)

e-mail

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

総合人間自然科学研究科

＜応用自然科学専攻（博士課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	17
6. 附帯事項等に対する履行状況等	30
7. その他全般的事項	32

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

国立大学法人高知大学

(2) 大 学 名 高知大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒780-8520
高知県高知市曙町二丁目5番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	—		
学 長	(サクライ カツシ) 櫻井 克年 (平成30年4月)	(ウケダ ヒロユキ) 受田 浩之 (令和6年4月)	櫻井克年学長の任期満了のため(6)
研究科長	(イワサキ コウゾウ) 岩崎 貢三 (令和2年4月)	(ツエ ヤスヒコ) 津江 保彦 (令和6年4月)	岩崎貢三研究科長の任期満了のため(6)
専攻長等	(ツエ ヤスヒコ) 津江 保彦 (令和4年4月)	(オカモト リョウ) 岡本 竜 (令和6年4月)	津江保彦専攻長の任期満了のため(6)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合(令和6年度までの6年間)ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)」により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
大学院総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻 博士(理学) 博士(理工学)	理学関係 工学関係	3年	6人	2年次 人 3年次 人 4年次 人	18人	-	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様記入してください。
・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。(学生募集停止を予定していない場合は「-」を選択。)

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分について	収容定員 充足率	収容定員 充足率 (控除後)	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	人 () []	6/人 () []	人 () []	-	0.88倍	倍	
志願者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	-			
受験者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	-			
合格者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	-			
B 入学者数	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	() []	-			
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	1.16	-	0.66	-	1	-	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「-」を記入してください。
・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
・ 転入学生は記入しないでください。
・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。
・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
・ 報告年度に「春季入学以外の学期区分の指定を予定していない場合」は、「-」を選択してください。
・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
・ 「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
・ 「(5) -② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	8 [1] (－)	－ [－] (－)	4 [－] (－)	－ [－] (－)	6 [－] (－)	－ [－] (－)	令和4年度の留学生は、国費留学生であり、(5)－②には含まれていない。
2 年次			－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	6 [－] (－)	－ [－] (－)	4 [－] (－)	－ [－] (－)	
3 年次					－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	6 [－] (－)	－ [－] (－)	
4 年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計			－ [－] (－)	－ [－] (－)			－ [] ()	8 [1] (－)	10 [－] (－)	16 [－] (－)			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学生数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区 分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内 訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	0 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
令和2年度	0 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
令和3年度	0 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
令和4年度	8 人	2 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	2 人	1 人	就職(1人)、[進路変更(1人)]
令和5年度	10 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
令和6年度	16 人	0 人	令和元年度	0 人	0 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
			令和3年度	0 人	0 人	
			令和4年度	0 人	0 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		2 人		2 人	1 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{8} = \boxed{25} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{10} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<大学院総合人間自然科学研究科 博士課程 応用自然科学専攻>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
専門 科目	応用自然科学特論Ⅰ	1通	2									12	
	応用自然科学特論Ⅱ	1通	2			9	1	2	2				
	数理・物理・ 情報学 分野	先端知能ソフトウェア特論	1前		2		1						
		先端高性能計算特論	1前		2		1						
		先端機械学習特論	1前		2		1						
		複素偏極多様体特論	1後		2		1						
		配置空間モデル特論	1後		2		1						
		量子物質相関物理学特論	1前		2		1	1					
		量子物質構造論特論	1後		2		1						
		量子電波物性学特論	1後		2		1						
		強相関電子系特論	1前		2		1						
		凝縮系物性化学特論	1前		2			1					
		生物科学 分野	海洋堆積学特論	1後		2		1					
			海底環境変遷学特論	1前		2		1					
			古生態学特論	1前		2			1				
	海洋分子生物学特論		1後		2		1						
	海洋動物生態学特論		1前		2		1						
	魚類系統分類学特論		1前		2		1						
	タンパク質科学特論		1後		2			1					
	分子生理学特論		1後		2		1						
	細胞形態機能特論		1後		2		1						
	細胞機能構築学特論		1前		2			1					
	化学生命理 工学分野		生体分子科学特論	1後		2		1					
			機能物質化学特論	1後		2		1					
			水熱反応応用科学特論	1前		2			1				
		応用物質化学特論	1前		2				1				
		溶液化学特論	1後		2		1						
		水域環境動態化学特論	1後		2		1						
		水熱無機材料科学特論	1後		2		1						
		無機錯体構造科学特論	1前		2		1						
		分離科学特論	1前		2		1						
		トランスクリプトミクス特論	1前		2		1						

【令和6年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手			
専門 科目	応用自然科学特論Ⅰ	1通	2									12	
	応用自然科学特論Ⅱ	1通	2			9	5						
	数理・物理・情報学分野	先端知能ソフトウェア特論(未開講)	1前		2		1						
		先端高性能計算特論(未開講)	1前		2		1						
		先端機械学習特論(未開講)	1前		2			1					
		複素偏極多様体特論	1後		2		1						
		配置空間モデル特論	1後		2		1						
		量子物質相関物理学特論	1前		2		2						
		量子物質構造論特論	1後		2						1		
		量子電波物性学特論	1後		2		1						
		強相関電子系特論(未開講)	1前		2		1						
		凝縮系物性化学特論(未開講)	1前		2			1					
		生物科学分野	海洋堆積学特論	1後		2		1					
			海底環境変遷学特論(未開講)	1前		2		1					
			古生態学特論(未開講)	1前		2			1				
			海洋分子生物学特論	1後		2		1					
	海洋動物生態学特論		1前		2		1						
	魚類系統分類学特論		1前		2		1						
	タンパク質科学特論		1後		2			1					
	分子生理学特論		1後		2		1						
	細胞形態機能特論		1後		2		1						
	細胞機能構築学特論(未開講)		1前		2			1					
	化学生命理工学分野	生体分子科学特論	1後		2		1						
		機能物質化学特論	1後		2		1						
		水熱反応応用科学特論(未開講)	1前		2			1					
		応用物質化学特論(未開講)	1前		2			1					
		溶液化学特論	1後		2		1						
		水域環境動態化学特論	1後		2		1						
水熱無機材料科学特論		1後		2		1							
無機錯体構造科学特論(未開講)		1前		2		1							
分離科学特論		1前		2		1							
トランスクリプトミクス特論(未開講)		1前		2		1							

地球科学・防災工学分野	生体高分子構造特論	1前	2		1					
	地球環境システム学特論	1後	2		1					
	古海洋生物学特論	1後	2		1					
	古地球磁場変遷学特論	1後	2		1					
	構造地質学特論	1前	2		1					
	耐風構造特論	1後	2		1					
	変動気象学特論	1前	2		1					
	耐震工学特論	1前	2		1					
	小計(40科目)		4	76		32	6	3	2	12
共通科目	応用自然科学ゼミナールⅠ	1通	2			32	6	3	2	4
	応用自然科学ゼミナールⅡ	2通	2			32	6	3	2	4
	応用自然科学特別講究Ⅰ	1通	2			32	6	3	2	7
	応用自然科学特別講究Ⅱ	2通	2			32	6	3	2	7
	小計(4科目)		8			32	6	3	2	7
指 導 研 究	応用自然科学特別研究	1前-3後	12			32	6	3	2	4
	小計(1科目)	-	12			32	6	3	2	4
合計(45科目)		-	24	76	0	32	6	3	2	16
卒業要件及び履修方法										
講義科目 ・専門科目から、4科目8単位以上修得すること。 ・専門科目の履修にあたり、4単位は必修科目の「応用自然科学特論Ⅰ」、「応用自然科学特論Ⅱ」、選択科目から、自身の属する教育研究分野開講科目2単位を含み4単位を修得すること。										
共通科目 ・「応用自然科学ゼミナールⅠ」「応用自然科学ゼミナールⅡ」の2科目4単位を必修とする。 ・「応用自然科学特別講究Ⅰ」「応用自然科学特別講究Ⅱ」の2科目4単位を必修とする。										
研究指導 ・「応用自然科学特別研究」の12単位を必修とする。										
以上の要件を満たし、合計28単位以上の修了要件科目の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文審査に合格すること。										

地球科学・防災工学分野	生体高分子構造特論	1前	2	1						
	地球環境システム学特論	1後	2	1						
	古海洋生物学特論	1後	2	1						
	古地球磁場変遷学特論	1後	2	1						
	構造地質学特論	1前	2	1						
	変動気象学特論 (未開講)	1前	2	1						
	耐震工学特論(未開講)	1前	2	1						
	小計(40科目)		4	76	31	11	0	0		12
共通科目	応用自然科学ゼミナールⅠ	1通	2		31	11	2	0		4
	応用自然科学ゼミナールⅡ	2通	2		31	11	2	0		4
	応用自然科学特別講究Ⅰ	1通	2		31	11	2	0		7
	応用自然科学特別講究Ⅱ	2通	2		31	11	2	0		7
	小計(4科目)		8		31	11	2	0		7
指 導 研 究	応用自然科学特別研究	1前-3後	12		31	11	2	0		4
	小計(1科目)	-	12		31	11	2	0		4
合計(45科目)		-	24	76	0	31	11	2	0	16
卒業要件及び履修方法										
講義科目 ・専門科目から、4科目8単位以上修得すること。 ・専門科目の履修にあたり、4単位は必修科目の「応用自然科学特論Ⅰ」、「応用自然科学特論Ⅱ」、選択科目から、自身の属する教育研究分野開講科目2単位を含み4単位を修得すること。										
共通科目 ・「応用自然科学ゼミナールⅠ」「応用自然科学ゼミナールⅡ」の2科目4単位を必修とする。 ・「応用自然科学特別講究Ⅰ」「応用自然科学特別講究Ⅱ」の2科目4単位を必修とする。										
研究指導 ・「応用自然科学特別研究」の12単位を必修とする。										
以上の要件を満たし、合計28単位以上の修了要件科目の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文審査に合格すること。										

【令和5年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
			修	択	由	授	授	師	教	手	
専門 科目	応用自然科学特論Ⅰ	1通	2								12
	応用自然科学特論Ⅱ	1通	2			9	1	2	2		
	数理・物理・情報学分野 先端知能ソフトウェア特論	1前		2		1					
	先端高性能計算特論	1前		2		1					
	先端機械学習特論	1前		2			1				
	複素偏極多様体特論	1後		2		1					
	配置空間モデル特論	1後		2		1					
	量子物質相関物理学特論	1前		2		1	1				
	量子物質構造論特論	1後		2		1					
	量子電波物性学特論	1後		2		1					
	強相関電子系特論	1前		2		1					
	凝縮系物性化学特論	1前		2			1				
	生物科学分野 海洋堆積学特論	1後		2		1					
	海底環境変遷学特論	1前		2		1					
	古生態学特論	1前		2			1				
	海洋分子生物学特論	1後		2		1					
	海洋動物生態学特論	1前		2		1					
	魚類系統分類学特論	1前		2		1					
	タンパク質科学特論	1後		2			1				
	分子生理学特論	1後		2		1					
	細胞形態機能特論	1後		2		1					
	細胞機能構築学特論	1前		2			1				
	化学生命理工学分野 生体分子科学特論	1後		2		1					
	機能物質化学特論	1後		2		1					
	水熱反応応用科学特論	1前		2			1				
	応用物質化学特論	1前		2				1			
	溶液化学特論	1後		2		1					
	水域環境動態化学特論	1後		2		1					
	水熱無機材料科学特論	1後		2		1					
	無機錯体構造科学特論	1前		2		1					
	分離科学特論	1前		2		1					
	トランスクリプトミクス特論	1前		2		1					
	生体高分子構造特論	1前		2		1					

【令和4年度】

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					兼 任 ・ 兼 担
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
			修	択	由	授	授	師	教	手	
専門 科目	応用自然科学特論Ⅰ	1通	2								12
	応用自然科学特論Ⅱ	1通	2			9	1	2	2		
	数理・物理・情報学分野 先端知能ソフトウェア特論	1前		2		1					
	先端高性能計算特論	1前		2		1					
	先端機械学習特論	1前		2			1				
	複素偏極多様体特論	1後		2		1					
	配置空間モデル特論	1後		2		1					
	量子物質相関物理学特論	1前		2		1	1				
	量子物質構造論特論	1後		2		1					
	量子電波物性学特論	1後		2		1					
	強相関電子系特論	1前		2		1					
	凝縮系物性化学特論	1前		2			1				
	生物科学分野 海洋堆積学特論	1後		2		1					
	海底環境変遷学特論	1前		2		1					
	古生態学特論	1前		2			1				
	海洋分子生物学特論	1後		2		1					
	海洋動物生態学特論	1前		2		1					
	魚類系統分類学特論	1前		2		1					
	タンパク質科学特論	1後		2			1				
	分子生理学特論	1後		2		1					
	細胞形態機能特論	1後		2		1					
	細胞機能構築学特論	1前		2			1				
	化学生命理工学分野 生体分子科学特論	1後		2		1					
	機能物質化学特論	1後		2		1					
	水熱反応応用科学特論	1前		2			1				
	応用物質化学特論	1前		2				1			
	溶液化学特論	1後		2		1					
	水域環境動態化学特論	1後		2		1					
	水熱無機材料科学特論	1後		2		1					
	無機錯体構造科学特論	1前		2		1					
	分離科学特論	1前		2		1					
	トランスクリプトミクス特論	1前		2		1					
	生体高分子構造特論	1前		2		1					

地球科学・防災工学分野	地球環境システム学特論	1後	2	1							
	古海洋生物学特論	1後	2	1							
	古地球磁場変遷学特論	1後	2	1							
	構造地質学特論	1前	2	1							
	耐風構造特論	1後	2								
	変動気象学特論	1前	2	1							
	耐震工学特論	1前	2	1							
	小計(40科目)		4	76	30	8	5	2	12		
共通科目	応用自然科学ゼミナールⅠ	1通	2		30	8	5	2	4		
	応用自然科学ゼミナールⅡ	2通	2		30	8	5	2	4		
	応用自然科学特別講究Ⅰ	1通	2		30	8	5	2	7		
	応用自然科学特別講究Ⅱ	2通	2		30	8	5	2	7		
	小計(4科目)		8		30	8	5	2	7		
指導研究	応用自然科学特別研究	1前-3後	12		30	8	5	2	4		
	小計(1科目)	-	12		30	8	5	2	4		
合計(45科目)			-	24	76	0	30	8	5	2	16
卒業要件及び履修方法											
講義科目 ・専門科目から、4科目8単位以上修得すること。 ・専門科目の履修にあたり、4単位は必修科目の「応用自然科学特論Ⅰ」、「応用自然科学特論Ⅱ」、選択科目から、自身の属する教育研究分野開講科目2単位を含み4単位を修得すること。 共通科目 ・「応用自然科学ゼミナールⅠ」「応用自然科学ゼミナールⅡ」の2科目4単位を必修とする。 ・「応用自然科学特別講究Ⅰ」「応用自然科学特別講究Ⅱ」の2科目4単位を必修とする。 研究指導 ・「応用自然科学特別研究」の12単位を必修とする。 以上の要件を満たし、合計28単位以上の修了要件科目の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文審査に合格すること。											

地球科学・防災工学分野	地球環境システム学特論	1後		2		1						
	古海洋生物学特論	1後		2		1						
	古地球磁場変遷学特論	1後		2		1						
	構造地質学特論	1前		2		1						
	耐風構造特論	1後		2		1						
	変動気象学特論	1前		2		1						
	耐震工学特論	1前		2		1						
	小計(40科目)			4	76		31	7	3	2		12
共通科目	応用自然科学ゼミナールⅠ	1通	2			31	7	3	2		4	
	応用自然科学ゼミナールⅡ	2通	2			31	7	3	2		4	
	応用自然科学特別講究Ⅰ	1通	2			31	7	3	2		7	
	応用自然科学特別講究Ⅱ	2通	2			31	7	3	2		7	
	小計(4科目)		8			31	7	3	2		7	
指導研究	応用自然科学特別研究	1前-3後	12			31	7	3	2		4	
	小計(1科目)	-	12			31	7	3	2		4	
合計(45科目)			-	24	76	0	31	7	3	2		16
卒業要件及び履修方法												
講義科目 ・専門科目から、4科目8単位以上修得すること。 ・専門科目の履修にあたり、4単位は必修科目の「応用自然科学特論Ⅰ」、「応用自然科学特論Ⅱ」、選択科目から、自身の属する教育研究分野開講科目2単位を含み4単位を修得すること。 共通科目 ・「応用自然科学ゼミナールⅠ」「応用自然科学ゼミナールⅡ」の2科目4単位を必修とする。 ・「応用自然科学特別講究Ⅰ」「応用自然科学特別講究Ⅱ」の2科目4単位を必修とする。 研究指導 ・「応用自然科学特別研究」の12単位を必修とする。 以上の要件を満たし、合計28単位以上の修了要件科目の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文審査に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。(例:記載順)【認可時又は届出時】→【令和6年度(新)】→【令和5年度(新)】→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度(旧)】→【令和5年度(旧)】

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

・専任教員予定者の転出に伴う就任辞退（本田（西村）理恵・教授）により、「先端機械学習特論」「応用自然科学ゼミナールⅠ」「応用自然科学ゼミナールⅡ」「応用自然科学特別講義Ⅰ」「応用自然科学特別講義Ⅱ」「応用自然科学特別研究」の専任教員の配置数を変更（専任教員の後任補充について、令和4年度報告時「手続き中」としていた者について、令和4年12月AC教員審査を受審し、令和5年3月着任。）。

【令和5年度】

・専任教員の転出に伴う退職（野田稔・教授）により、「耐風構造特論」「応用自然科学ゼミナールⅠ」「応用自然科学ゼミナールⅡ」「応用自然科学特別講義Ⅰ」「応用自然科学特別講義Ⅱ」「応用自然科学特別研究」の専任教員の配置数を変更（専任教員の後任補充については、職位：教授又は准教授により、採用人事手続き中。そのため、教授1を減じ、准教授1を増している。採用候補者の決定は10月中旬予定。令和5年12月AC教員審査を受審予定。）。

・新規採用教員2名（講師2）のため、担当科目の「応用自然科学ゼミナールⅠ」「応用自然科学ゼミナールⅡ」「応用自然科学特別講義Ⅰ」「応用自然科学特別講義Ⅱ」「応用自然科学特別研究」専任教員の配置数を変更（令和4年12月AC教員審査受審済）。

【令和6年度】

・令和5年度に退職した野田稔の後任人事について、近接分野で教員2人（教授予定1人、准教授予定1人）を補充するため、令和6年5月にAC教員審査を受審予定。

・専任教員（マル合 教授）であった津江保彦が国立大学法人高知大学の理事に就任したことにより、専任教員退職。このことにより、マル合を有する者の採用を想定した後任人事（専任教員 教授又は准教授）を開始し、採用手続き中。後任の教員については、令和6年12月にAC教員審査を受審予定。なお、専任教員の補充までの間、「量子物質構造論特論」は理事に就任した津江保彦が、他の科目は他の専任教員が担当する。

- (注) ・ 2 (1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
7 科目	38 科目	0 科目	45 科目	7 科目 [0]	37 科目 [Δ1]	0 科目 [0]	45 科目 [Δ1]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：Δ1)
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム(新カリキュラム)の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム(旧カリキュラム)の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1	耐風構造特論	2	1後	専門	選択	担当教員が転出し、後任の専任教員の補充が困難なため。
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎・展開・職業専門・総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「耐風構造特論」については、担当であった専任教員が、令和5年3月に転出したことに伴い、本科目については廃止する。代替措置として、近接分野で別の教員2人（教授予定1人、准教授予定1人）を補充するため、令和6年5月にAC教員審査を受審予定。スケジュール通り進み、近接分野での後任補充が実現した場合、新規科目を各人1科目計2科目追加できる。同科目の受講希望者がいる場合には、集中講義等に対応することとしている。以上のことから、現行未開講となっている同科目についても、科目の充実によりケアができると考えている。

以上のような、転出に伴う未開講及び対応措置等について、学生に対しては、関係情報を年度首のガイダンスで説明を行ったほか、履修案内・教務情報システム等においても周知している。また、担当者変更後の科目内容等についても、シラバス等により周知を行っている。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{1}{45} = \boxed{2.22} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体			
	校 舎 敷 地	451,584㎡	㎡	㎡	451,584㎡				
	運動場用地	65,901㎡	㎡	㎡	65,901㎡				
	小 計	517,485㎡	㎡	㎡	517,485㎡				
	そ の 他	1,573,787㎡	㎡	㎡	1,573,787㎡				
	合 計	2,091,272㎡	㎡	㎡	2,091,272㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	建物面積変更による減 (5)			
		130,323 130,560㎡ (130,323 130,560㎡)	㎡ (㎡)	㎡ (㎡)	130,323 130,560㎡ (130,323 130,560㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		9室	34室	92室	2室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数	令和4年2月 1名就任辞退 (4) 令和5年3月 3名採用 令和5年3月 1名辞職のため (5) 令和6年4月 1名理事就任 のため辞職(6)			
		大学院総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻			43 44 43 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	専攻単位での特定不能 なため、大学全体の数 教育の充実のため、機 械・器具増 (4) 教育の充実のため、機 械・器具増 (5)	
	大学院総合人間 自然科学研究科 応用自然科学専 攻	714,595 [188,025] (714,595 [188,025])	34,057 [19,512] (34,057 [19,512])	10,913 [10,913] (10,913 [10,913])	2,467 (2,467)	4,823 4,672 4,448 (4,823 4,672 4,448)	0 (0)		
	計	714,595 [188,025] (714,595 [188,025])	34,057 [19,512] (34,057 [19,512])	10,913 [10,913] (10,913 [10,913])	2,467 (2,467)	4,823 4,672 4,448 (4,823 4,672 4,448)	0 (0)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		9,557㎡		988		793,833			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		4,794㎡		柔・剣道場、弓道場、テニスコート、プール等を有している					
(8) 経費の見 積り及び 維持方法 の 概 要	経費 の見 積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員 1 人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	共 同 研 究 費 等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
	学生納付金以外の維持方法の概要								

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学 の 名 称		高 知 大 学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考			
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度					
人文社会科学部	－	275	3年次8	1116	－			－	平成28	高知県高知市堀町二丁目5番1号				
人文社会科学科	4	275	3年次8	1116	学士（文学） 学士（学術） 学士（経済学）	1.11	1.05	－	平成28	同上	令和5年度入学生より3年次編入学定員変更（10→8）			
人文学部	－	－	－	－	－	－	－	－	平成16	同上	令和28年度入学生より学生募集停止			
人間文化学科	4	－	－	－	学士（文学）	－	－	－	平成16	同上				
教育学部	－	130	－	520	－			－	平成16	同上				
学校教育教員養成課程	4	130	－	520	学士（教育）	1.07	1.05	－	平成16	同上				
理工学部	－	－	－	－	－			－	平成29	同上				
数学物理学科	4	55	3年次2	224	学士（理学）	1.08	1.00	－	平成29	同上				
情報科学科	4	30	3年次2	124	学士（理工学）	1.04	1.02	－	平成29	同上				
生物科学科	4	45	3年次2	184	学士（理学）	1.11	1.04	－	平成29	同上				
化学生命理工学科	4	70	3年次2	284	学士（理工学）	1.07	1.00	－	平成29	同上				
地球環境防災学科	4	40	3年次2	164	学士（理工学）	1.12	1.04	－	平成29	同上				
理学部	－	－	－	－	－			－	平成16	同上				
理学科	4	－	－	－	学士（理学）	－	－	－	平成16	同上				
医学部	－	－	－	－	－			－	平成16	高知県南国市岡豊町小蓮				
医学科	6	110	2年次5	685	学士（医学）	1.01	1.00	令和10	平成16	同上	令和6年度から入学定員変更（95→110）			
看護学科	4	60	3年次10	260	学士（看護学）	1.00	0.98	－	平成16	同上				
農林海洋科学部	－	－	－	－	－			令和8	令和5	高知県南国市物部乙200				
農林資源科学科	4	135	3年次2	544	学士（農学）	1.01	1.01	令和8	令和5	同上				
海洋資源科学科	4	65	－	260	学士（海洋科学）	1.03	1.03	令和8	令和5	同上				
農林海洋科学部	－	－	－	－	－			－	平成28	同上	令和5年度入学生より学生募集停止			
農林資源環境科学科	4	－	－	－	学士（農学）	－	－	－	平成28	同上				
農芸化学科	4	－	－	－	学士（農学）	－	－	－	平成28	同上				
海洋資源科学科	4	－	－	－	学士（海洋科学）	－	－	－	平成28	同上				
農学部	－	－	－	－	－			－	平成16	同上	平成28年度入学生より学生募集停止			
農学科	4	－	－	－	学士（農学）	－	－	－	平成16	同上				
地域協働学部	－	60	－	240	－			－	平成27	高知県高知市堀町二丁目5番1号				
地域協働学科	4	60	－	240	学士（地域協働学）	1.06	1.02	－	平成27	同上				
大学全体	－	1075	2年次5 3年次30	4605	－	－	－	－	－	－				

(注)・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校(以下「大学等」という。)について、既に設置している学部等(短期大学、高等専門学校にあっては学科等)の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(大学院、専攻科及び別科を除く)。
 なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
 ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「-」とした上で、「非表示」設定としてください。
 ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
 開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
 算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(令和7年度開設用)IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 ・「収容定員充足率(控除後)」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
 なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「-」としてください。
 ・「収容定員充足率(控除後含む)」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
 また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

<大学院総合人間自然科学研究科 博士課程 応用自然科学専攻>

【認可時又は届出時】

17

専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・ 兼任・ 兼任の 別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	瀬尾 明弘	兼任	講師	瀬尾 明弘	兼任	講師	瀬尾 明弘	兼任	講師	瀬尾 明弘
		＜令和4年4月＞ 博士（理学）			＜令和4年4月＞ 博士（理学）			＜令和4年4月＞ 博士（理学）			＜令和4年4月＞ 博士（理学）
		応用自然科学ゼミナールⅠ			応用自然科学ゼミナールⅠ			応用自然科学ゼミナールⅠ			応用自然科学ゼミナールⅠ
		応用自然科学ゼミナールⅡ			応用自然科学ゼミナールⅡ			応用自然科学ゼミナールⅡ			応用自然科学ゼミナールⅡ
		応用自然科学特別講究Ⅰ			応用自然科学特別講究Ⅰ			応用自然科学特別講究Ⅰ			応用自然科学特別講究Ⅰ
兼任	講師	高 原 晃 里	兼任	講師	高 原 晃 里	兼任	講師	高 原 晃 里	兼任	講師	高 原 晃 里
		＜令和4年4月＞ 博士（工学）			＜令和4年4月＞ 博士（工学）			＜令和4年4月＞ 博士（工学）			＜令和4年4月＞ 博士（工学）
		応用自然科学特論Ⅰ※			応用自然科学特論Ⅰ※			応用自然科学特論Ⅰ※			応用自然科学特論Ⅰ※
		能 勢 晶			能 勢 晶			能 勢 晶			能 勢 晶
		＜令和4年4月＞ 博士（理学）			＜令和4年4月＞ 博士（理学）			＜令和4年4月＞ 博士（理学）			＜令和4年4月＞ 博士（理学）
兼任	講師	蜂 谷 潤	兼任	講師	蜂 谷 潤	兼任	講師	蜂 谷 潤	兼任	講師	蜂 谷 潤
		＜令和4年4月＞ 博士（理学）			＜令和4年4月＞ 博士（理学）			＜令和4年4月＞ 博士（理学）			＜令和4年4月＞ 博士（理学）
		応用自然科学特論Ⅰ※			応用自然科学特論Ⅰ※			応用自然科学特論Ⅰ※			応用自然科学特論Ⅰ※
		能 勢 晶			能 勢 晶			能 勢 晶			能 勢 晶
		＜令和4年4月＞ 博士（工学）			＜令和4年4月＞ 博士（工学）			＜令和4年4月＞ 博士（工学）			＜令和4年4月＞ 博士（工学）

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
 - ・ その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。**
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実（実））、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和4年度】

- ・専任教員（マル合 教授）予定者であった本田（西村）理恵が他大学に転出したことにより、専任教員就任辞退。後任補充人事により、木脇太一（准教授）が令和5年3月着任。令和4年12月AC教員審査受審済。
- ・国立研究開発法人海洋研究開発機構の人事異動に伴い、兼任教員の変更（山田泰広→富士原敏也）。

【令和5年度】

- ・専任教員（マル合 教授）であった野田稔が他大学に転出したことにより、専任教員辞職。このことにより、マル合を有する者の採用を想定した後任人事（専任教員 教授又は准教授）を開始し、採用手続き中。後任の教員については、令和5年12月にAC教員審査を受審予定。
- ・新任教員として、河井達治（講師）が着任。令和4年12月AC教員審査受審済。
- ・新任教員として、中山直英（講師）が着任。令和4年12月AC教員審査受審済。
- ・兼任教員の松浦孝範（准教授）の退職に伴い、兼任教員の変更（松浦孝範→山下奉海）。

【令和6年度】

- ・仲野英司が教授に昇任。令和5年6月AC教員審査受審済。
- ・小河脩平が准教授に昇任。令和5年6月AC教員審査受審済。
- ・小崎大輔が准教授に昇任。令和5年6月AC教員審査受審済。
- ・長谷川精が准教授に昇任。令和5年6月AC教員審査受審済。
- ・仁子陽輔が准教授に昇任。令和5年6月AC教員審査受審済。
- ・山崎朋人が准教授に昇任。令和5年6月AC教員審査受審済。
- ・令和5年度に退職した野田稔の後任人事について、他分野の教員2人（教授予定1人、准教授予定1人）を補充するため、令和6年5月にAC教員審査を受審予定。
- ・専任教員（マル合 教授）であった津江保彦が国立大学法人高知大学の理事に就任したことにより、専任教員辞職。このことにより、マル合を有する者の採用を想定した後任人事（専任教員 教授又は准教授）を開始し、採用手続き中。後任の教員については、令和6年12月にAC教員審査を受審予定。なお、専任教員の補充までの間は、引き継ぎ、理事に就任した津江保彦が1科目を担当する。
- ・兼任教員の森田佐知子（准教授）が退職に伴い、兼任教員の変更（森田佐知子→谷口ちさ）。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。原則としてAC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
 - ・ AC教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時における 設置基準上の必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
4	3	3
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
32	6	3	2	43	0	30	11	2	0	43	0
32	6	3	2	43	0						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
42	31	1	0			43	29	1	0		
(42)	(31)	(1)	0								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
30	11	2	0	43	0	31	13	2	0	46	0
[Δ2]	[5]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[7]	[Δ1]	[Δ2]	[3]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
42	29	1	0			45	30	1	0		
[0]	[Δ2]	[0]	[0]	[3]	[Δ1]	[0]	[0]				

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、
 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員の うち、定年を延長 して採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{43}{43} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{43} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	本田（西村） 理恵	R4. 2	選択	先端機械学習特論	①	R4. 2. 28愛媛大学へ転出のため就任辞退（4）						
				必修	応用自然科学ゼミナールⅠ	①							
				必修	応用自然科学ゼミナールⅡ	①							
				必修	応用自然科学特別講義Ⅰ	①							
				必修	応用自然科学特別講義Ⅱ	①							
				必修	応用自然科学特別研究	①							
合計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	5	科目	必修	5	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	6	科目	計	6	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	野田 稔	R5. 3	選択	耐風構造特論	③	R5. 3. 31徳島大学へ転出のため辞任（5）						
				必修	応用自然科学ゼミナールⅠ	①							
				必修	応用自然科学ゼミナールⅡ	①							
				必修	応用自然科学特別講Ⅰ	①							
				必修	応用自然科学特別講Ⅱ	①							
				必修	応用自然科学特別研究	①							
2	教授	津江 保彦	R6. 4	選択	量子物質構造論特論	②	R6. 4. 1国立大学法人高知大学理事就任のため辞任（6）						
				必修	応用自然科学ゼミナールⅠ	①							
				必修	応用自然科学ゼミナールⅡ	①							
				必修	応用自然科学特別講Ⅰ	①							
				必修	応用自然科学特別講Ⅱ	①							
				必修	応用自然科学特別研究	①							
合 計（ F ）						後任補充状況の集計（ G ）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（ a ） + （ b ） + （ c ）			①の合計数（ a ）		②の合計数（ b ）		③の合計数（ c ）			
2	人	必修	10	科目	必修	10	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	2	科目	選択	0	科目	選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	12	科目	計	10	科目	計	1	科目	計	1	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）				
3	人	必修	15	科目	必修	15	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	3	科目	選択	1	科目	選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	18	科目	計	16	科目	計	1	科目	計	1	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{3}{43} = 6.97\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1人

- (注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D) + (F) と同数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
			該当無し			

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」
- ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

本田（西村）理恵（専・教授）の他大学への転出（令和4年2月）については、後任（木脇太一（専・准教授））を補充し、同教員が担当予定であった6科目をすべて担当する。令和4年12月AC教員審査会承認済み。

令和5年3月に野田稔（専・教授）の他大学への転出に伴い、教員配置の見直しを行った。

「副風情道教授」について、後任人事を同分野で探すことが、当該専攻分野の全国的な人材の状況から困難なことから、本科目について廃止した。代替措置として、近接分野で別の教員を専任教授に充て、専攻分野に1人1人を補充するため、令和6年度にAO入試教員審査を受験し、近接分野の専任に補充された。現状、新規科目2科目計2科目のAO入試教員補充が、本科目のAO入試教員補充の場には中義等に対応するものとして、以上のことから、現行の専任関係となっている本科目について、本科目の充実と見なされ、廃止を考慮している。

「応用自然科学専修ナールⅠ・Ⅱ」「応用自然科学特別講義Ⅰ・Ⅱ」「応用自然科学特別講義Ⅱ」についても、上記採用予定の専任教員が担当するよう手続きを進めているが、後任の専任教員が着任までの間は、他の専任教員が担当する。このことから、教員の質の低下は生じないと考えられる。

令和6年4月津江保彦（専・教授）本学理事就任に伴い、教員配置の見直しを行った。

「量子物質構造論討論」については、担当可能な専任教員を採用するべく後任補充人事を開始し、令和6年12月のAC教員審査を受審予定。後任補充までの間は、津江保彦が兼任教員として、引き続き担当する。以上のことから、賞の低下は生じない。「応用自然科学セミナーⅠ・Ⅱ」、「応用自然科学特別講究Ⅰ・Ⅱ」、「応用自然科学特別研究」についても、上記採用予定の専任教員が担当するよう手続きを進めているが、後任の自然科教員が着任までの間は、他の専任教員が担当する。このことから、教員の質の低下は生じないと考えられる。

以上のような、転出に伴う教員配置の変更等について、学生に対しては、教員交代等に関する情報を年度首のガイダンスで説明を行ったほか、履修案内・教務情報システム等においても周知している。また、担当者変更後の科目内容等についても、シラバス等により周知を行っている。

- (注)・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の 実施計画
認 可 時 (令和3年)	本専攻の設置の趣旨を踏まえた専攻としてのディプロマ・ポリシーが明確となるよう記載を改めるとともに、ディプロマ・ポリシーと本専攻の養成する2つの人材像との関係性や、それぞれの人材像の特徴が、学生や社会にも理解できるよう明確にすること。	【認可】 遵守事項 別紙のように、2つの人材像に共通するディプロマ・ポリシーを策定した上で、2つの人材像ごとのディプロマ・ポリシーを関連付けることを通じて、それぞれの人材像の特徴が、学生や社会にも理解できるよう明確にした。	履行済

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
- 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
- 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
- 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
- 令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。
- 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
- 「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<大学院総合人間自然科学研究科 応用自然科学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当無し	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

応用自然科学専攻内部質保証委員会

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和4年 4月 6日開催（8名中8名出席）
 令和4年 5月11日開催（8名中7名出席）
 令和4年10月 5日開催（8名中7名出席）
 令和5年 3月 1日開催（8名中8名出席）
 令和5年 5月10日開催（8名中8名出席）
 令和5年 6月 7日開催（8名中7名出席）
 令和6年 3月 6日開催（8名中7名出席）
 令和6年 5月 8日開催（6名中6名出席）

c 委員会の審議事項等

- ・ 応用自然科学専攻の教育に関する自己点検・改善に関する事項
- ・ 応用自然科学専攻の教育の質保証に関する事項
- ・ その他、委員会が必要と認めた事項

② 実施状況

a 実施内容

- 1) 授業改善
- 2) 研究指導の質保証
- 3) 個人面談
- 4) 研究面での連携強化
- 5) 学部FD活動との連携

b 実施方法

- 1) 修了時及び修了後にインタビュー、内部質補償委員会を中心に分析・結果の共有
- 2) 「研究指導計画書」の提出（年度初め）、年度終了時「研究指導報告書」の提出
- 3) 年2回、学生アドバイザー教員による個人面談
- 4) 年3回程度開催されている「研究談話会」への参加
- 5) 大学教育創造センター（学び創造センター）が主導する全学的なFD活動および、理工学部・理工学専攻専任教員を対象として行われるFDへの参加

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- 1) ・第1回内部質保証委員会（令和4年4月 6日） 令和3年度（旧課程）の授業成績の共有
 ・第5回内部質保証委員会（令和5年5月10日） 令和4年度（新課程）の授業成績の共有
 ・第8回内部質保証委員会（令和6年5月 8日） 令和5年度（新課程）の授業成績の共有
- 2) ・主指導教員から「研究指導計画書」の提出（令和4年4月～5月）
 ・主指導教員から「研究指導報告書」の提出（令和5年3月）
 ・主指導教員から「研究指導計画書」の提出（令和5年4月～5月）
 ・主指導教員から「研究指導報告書」の提出（令和6年3月）
 ・主指導教員から「研究指導計画書」の提出（令和6年4月～5月）
- 3) ・全学生に対し第1回目の面談を実施（令和4年4月～5月）
 ・全学生に対し第2回目の面談を実施（令和4年10月～11月）
 ・全学生に対し第3回目の面談を実施（令和5年4月～5月）
 ・全学生に対し第4回目の面談を実施（令和5年10月～11月）
 ・全学生に対し第5回目の面談を実施（令和6年4月～5月）
- 4) ・第37回理工学部部門研究談話会（令和4年7月20日）
 専任教員参加者 17名
 ・第38回理工学部部門研究談話会（令和4年10月19日）
 専任教員参加者 14名
 ・第39回理工学部部門研究談話会（令和5年1月18日）
 専任教員参加者 12名
- 5) ・大学教育創造センターランチセミナー「双方向的な授業を実践する①-1」（令和4年4月14日）
 専任教員参加者 1名
 ・大学教育創造センターランチセミナー「双方向的な授業を実践する①-2」（令和4年4月21日）
 専任教員参加者 1名
 ・大学教育創造センターランチセミナー「様々な学習評価①-1」（令和4年5月12日）
 専任教員参加者 1名
 ・大学教育創造センター「全学FDフォーラム」（令和4年9月15日）
 専任教員参加者 3名
 ・大学教育創造センター「授業改善を研究するSoTL入門」（令和4年9月22日）
 専任教員参加者 1名
 ・学び創造センター「FD・SDウィーク」（令和4年10月25日～12月22日）
 専任教員参加者 5名
 ・学び創造センター「GPS-Academicの結果に関するFD」（令和5年2月6日）
 専任教員参加者 5名

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- 1) 令和3年度の授業成績（改組前課程）の分析を行い、授業改善に繋げる。
 令和4年度以降の授業成績（新課程）の分析を行い、授業改善に繋げる。
- 2) 指導計画を可視化した。年度終了時に提出される「研究指導報告書」による指導実績と併せ、次年度の研究指導の改善に繋げる。
- 3) 履修指導、研究に対する助言のみならず、生活全般について学生個々人の様子を把握するとともに、きめ細かな指導を行う。
- 4) 専攻専任教員の研究の相互理解や研究面での連携を強化する。
- 5) FD活動への出席を通じて指導・評価方法、効果的な授業の実施と教育能力の向上に繋げる。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・実施予定なし（授業成績の共有、個人面談及び修了時インタビューの実施で対応のため）

b 教員や学生への公開状況、方法等

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況

(5月1日現在の委員名簿も添付して
あることを説明してください。併せ

該当無し

その内容と各区分を踏まえた委員構成で
るよう加筆の上、提出してください。)

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

記入例)

- ・ 地域との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容
- ・ 産業界との連携に関する〇〇の観点から教育課程に対する提案内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的を達成するよう、計画通りに実施している。今後更に教育・研究の水準の向上を図り、設置の趣旨・目的の実現に向けて取り組むこととしている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和6年11月に公表予定

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

・機関別認証評価については、令和3年に評価機関（大学改革支援・学位授与機構）の評価を受審。

次回は、令和10年度までに受審予定。

（注）・設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ ☐ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ ☒ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [☒ ウェブサイトへの掲載 ・ ☐ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。